

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
【総務部】				
1 私立学校運営費補助	33,018,663 〔国庫 4,241,055 一財 28,777,608〕	33,451,076 〔国庫 4,266,955 一財 29,184,121〕	33,451,076 〔国庫 4,266,955 一財 29,184,121〕	私立学校の運営費に対する補助 1 幼稚園 1 8 1 億 2 , 8 9 9 万 4 千円 2 小学校 3 億 2 , 0 2 7 万 7 千円 3 中学校 1 9 億 1 , 0 0 5 万 4 千円 4 高等学校 1 2 7 億 1 , 3 4 8 万 6 千円 5 特殊教育諸学校 7 , 8 0 0 万円 6 専修・各種学校 3 億 2 6 万 5 千円
<p>【審査の考え方】</p> <p>県民の多様なニーズに応える教育機会を確保するために、私立学校の教育条件・学校経営の健全性の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減を図る必要性を認め、要求額を措置した。</p>				
2 私立学校父母負担軽減 事業補助	4,399,424 〔諸収 266 一財 4,399,158〕	4,453,258 〔国庫 23,160 諸収 269 一財 4,429,829〕	4,453,258 〔国庫 23,160 諸収 269 一財 4,429,829〕	私学在学学生を持つ父母の負担を軽減するための補助 1 保育料軽減（幼稚園） 4 億 8 , 6 2 4 万円 2 授業料軽減（県内）[小・中・高・特殊・専修] 2 9 億 2 , 0 9 2 万 7 千円 3 入学料軽減（県内）[高・特殊] 2 億 3 , 0 7 4 万円 4 授業料軽減（県外）[高・特殊] 7 億 8 , 7 6 0 万 4 千円 5 事務費 2 , 7 7 4 万 7 千円
<p>【審査の考え方】</p> <p>家計が急変した世帯や比較的所得の低い世帯に対し、私立学校に通う生徒の父母負担を軽減する必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

総務部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
行 3 システム再編推進事業費	27,429 (一財 27,429)	268,582 (一財 268,582)	268,582 (一財 268,582)	業務効率改善とコスト削減を実現するため、最適な情報システムへの再編を推進する 1 連携技術基盤の整備 6,306万3千円 ・個別システム間の連携や情報利用を容易にするための通信環境やデータベースの構築、機能の共通化等 2 職員情報関連システムの整備 1億6,154万4千円 ・職員情報の一元化と発生源入力により、人事、給与、サービス、福利厚生事務の効率化を図るための連携システムの整備 ・人事管理システムの再開発 3 システム環境の整備 4,397万5千円 ・上記の1、2にかかる運用環境基盤の整備、標準化

【審査の考え方】
情報システム開発や運用にかかる全体のコスト削減を図るとともに、データ連携や共有により業務効率を高めるため、庁内のシステム全般について見直しを行い、最適なシステムへの再編を推進する必要性を認め、要求額を措置した。

総務部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
新 最 部 4 「犯罪ゼロの日」実施 事業費		9,250 (一財 9,250)	9,250 (一財 9,250)	防犯のまちづくり推進条例で定める「減らそう犯罪の日」をPRするため、犯罪ゼロを目指して県下一斉にパトロールやキャンペーン活動を展開する 実施時期：平成18年10月 実施主体：県、県警、市町村、自主防犯グループ、防犯協定締結事業団体 1 「犯罪ゼロの日」事前準備 870万4千円 (1) 県職員、警察官による自主防犯グループの指導 258万2千円 ・ 出前講座によるグループの結成促進 ・ 地域安全マップ作成指導 ・ 警察官、県職員によるパトロール等の指導 (2) 電柱看板設置による犯罪抑止 516万円 ・ 地域ぐるみでの監視をアピール ・ モデルとして4市町村、計1,000本設置 (3) 広報活動 85万4千円 ・ ラジオスポットCM等 (4) 市町村、警察との連絡会議等 10万8千円 2 「犯罪ゼロの日」の活動 54万6千円 ・ 全市町村、自主防犯グループ、防犯協定締結事業団体による県下一斉防犯活動及び警察との共同パトロール ・ 犯罪ゼロの日キャンペーン(4か所)

【審査の考え方】
防犯のまちづくり推進条例で定める「減らそう犯罪の日」の趣旨を徹底するため、県内全域で統一的な自主防犯活動や広報活動の展開など犯罪ゼロを目指す県民総ぐるみの取組を行う必要性を認め、要求額を措置した。

総務部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
<p>新 最 部</p> <p>5 自主防犯パトロール 支援事業</p> <p>- 埼玉県ふるさと創造資金 - (予算元：まちづくり支援課)</p>		<p>130,000</p> <p>(繰入金 130,000)</p>	<p>130,000</p> <p>(繰入金 130,000)</p>	<p>自主防犯活動グループ数の一層の増加を促進するため、必要な用具の整備や防犯組織の育成、拠点の整備などを行う市町村に、事業費の一部を補助する</p> <p>1 パトロール用品の整備 4,000万円 補助率：2/3 限度額：1グループあたり10万円 対象経費：夜光チョッキ、合図灯、ホイッスル等</p> <p>2 パトロール活動の促進 4,800万円 (1)自主防犯組織の育成 補助率：2/3(重点)、1/2(その他) 限度額：100万円(重点)、75万円(その他) 対象経費：防犯講習会開催費、パトロール アドバイザー設置費等</p> <p>(2)防犯機器の整備 補助率：1/2(重点)、1/3(その他) 限度額：100万円(重点)、75万円(その他) 対象経費：防犯カメラ、センサーライト設置等</p> <p>3 パトロール拠点の整備 4,200万円 (1)廃止交番活用事業 補助率：2/3 限度額：500万円 (2)空き店舗等の活用 補助率：1/2(重点)、1/3(その他) 限度額：300万円(重点)、200万円(その他) 対象経費：施設改修費、備品購入費等 (重点)は重点市町村に適用する補助率等</p>
<p>【審査の考え方】</p> <p>県民生活の「安全」を確保する上で重要な、犯罪を起こさせにくい地域環境を作るため、住民等による自主防犯パトロールを促進する事業を行う市町村への補助が必要と判断し、要求額を措置した。</p>				

総務部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新 最 部</p> <p>6 子どもの安心・安全対策事業</p> <p>- 埼玉県ふるさと創造資金 - (予算元：まちづくり支援課)</p>		40,000 (繰入金 40,000)	40,000 (繰入金 40,000)	<p>子どもを犯罪から守るため、防犯情報発信システム整備や遊び場の安全確保等を行う市町村に事業費の一部を補助する</p> <p>事業主体：市町村</p> <p>1 防犯情報発信システム整備 2,000万円 補助率：2/3 限度額：200万円 対象経費：情報発信システムの整備 メール配信ソフト導入経費等</p> <p>2 児童公園等の安心・安全対策 1,000万円 補助率：2/3(重点市町村)、1/2(その他) 限度額：300万円(重点)、200万円(その他) 対象経費：児童公園等への防犯カメラ、 緊急通報装置設置等</p> <p>3 防犯ブザーの配布 1,000万円 補助率：2/3(重点市町村)、1/2(その他) 限度額：300万円(重点)、200万円(その他) 対象経費：防犯ブザー購入費用</p>

【審査の考え方】
子どもを犯罪から守るため、子どもが安心して安全に生活できる地域環境を整備する事業を行う市町村に補助する必要性を認め、要求額を措置した。

総務部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
7 バスケットボール 世界選手権大会 開催準備推進費	25,794 (諸収入 15,090 一財 10,704)	248,389 (諸収入 205 一財 248,184)	248,389 (諸収入 205 一財 248,184)	今年開催されるFIBAバスケットボール世界選手権大会の開催準備と大会運営を支援する 1 埼玉県運営支援委員会負担金 4,400万円 ・大会広報、地元PR、にぎわい創出、 歓迎事業等 2 2006年FIBAバスケットボール世界選手権組織委員会負担金 2億円 3 バスケットボール世界選手権大会 開催準備事務費 438万9千円 FIBAバスケットボール世界選手権 日 時：平成18年8月19日～9月3日 場 所：8月19日～8月24日 札幌、仙台、浜松、広島 (グループゲームラウンド60試合) 8月26日～9月3日 さいたまスーパーアリーナ (ファイナルラウンド20試合) 参加国：24の国と地域 主 催：国際バスケットボール連盟

【審査の考え方】

スポーツの振興、本県のイメージアップ及びさいたまスーパーアリーナの国内外へのPRのため、今年8月から9月にかけて行われるFIBAバスケットボール世界選手権ファイナルラウンドを支援する必要性を認め、要求額を措置した。

総務部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
8 県庁舎耐震化基本計画策定費		53,820 (一財 53,820)	53,820 (一財 53,820)	<p>県庁舎の耐震安全性を確保するため、庁舎の耐震化に向けた基本計画を策定する</p> <p>1 建物現況調査 ・ひび割れの外観等調査 ・コンクリート強度の試験 等</p> <p>2 地質調査</p> <p>3 基本計画 ・各庁舎の耐震性能把握 ・耐震化基本計画の策定</p> <p>耐震化のスケジュール</p> <p>平成18年度 基本計画 平成19年度 基本設計 平成20年度 実施設計・工事 平成21年度～ 順次竣工</p>

【審査の考え方】
県庁舎の耐震安全性を確保するため、耐震化に向けた基本計画の策定の必要性を認め、要求額を措置した。

総務部